様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （商法法人用）

【対象決算年度：令和2年度】
（会計期間：R2.7.1～R3.6.30）

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	株式会社長野協同データセンター (長野市大字安茂里1089番地)			代表者	代表取締役 滝澤 恵
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	産業労働部（労働雇用課）

設立の沿革

昭和56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国を初め地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請に応えて、平成2年10月に、長野県、長野市、及び(株)協同測量社の出資によって第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。翌年の平成3年7月に創業を開始し現在に至る。

設立目的（寄付行為・定款上）

障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。

具体的な事業内容

官公庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、測量調査等の事業を展開
・情報処理 … システム開発、地理情報システム(GIS)、県立高校授業料管理システム他システム受託開発、固定資産台帳データ整備及びシステム、公会計及び公営企業会計公有財産台帳作成・異動更新、システム導入，霊園管理システムパッケージ開発 ・測量調査 … 測量調査、県営水道台帳整備等

事業執行状況を示す主な指標

・重度身体障害者雇用数
（実績） H28年度 3名 H29年度 1名(参考：他に代表取締役1名が重度身体障害者) H30年度 1名(同) R1年度 1名(同) R 2年度 1名(同)

・売上高、粗利益、営業利益

（実績 単位：千円）	H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R 2年度
売上高	350,637	270,757	289,297	300,809	324,843
粗利益	162,180	124,783	128,761	143,815	

基本財産（円）	100,000,000	うち県の出捐額（円）	30,000,000	県出捐率（%）	30.0%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%）
						長野市 15,000,000 (15%) (株)協同測量社 49,000,000 (49%)

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度		H29	H30	H31(R1)	R2
役員数	常勤		3	3	3	3
		うち県職員	0	0	0	0
	非常勤		2	2	2	2
		うち県職員	1	1	1	1
職員数	常勤		10	9	10	12
		うち県職員	0	0	0	0
	非常勤		0	0	0	0
常勤職員計			13	12	13	15
非常勤職員計			2	2	2	2
県職員計（非常勤役員除く）			0	0	0	0

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は令和元年度 （単位：千円、%）

収支状況	売上高	324,843	(300,890)		県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	32,195	(31,260)			事業費	0	(0)
	経常損益	34,230	(33,983)			運営費	0	(0)
	当期損益	22,548	(22,261)			交付金	0	(0)
	次期繰越損益	130,992	(119,444)			負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	111.7	(112.6)	自己資本比率	72.5	(67.8)	委託料	55,126	(39,287)
	人件費比率	21.1	(19.0)	流動比率	308.7	(260.9)	貸付金	0	(0)
	売上高総利益率	48.5	(47.8)	固定比率	20.8	(23.5)	出捐金	0	(0)
	売上高営業利益率	9.9	(10.4)	固定長期適合率	20.8	(23.5)	損失補償年度末残高	0	(0)
	売上高経常利益率	10.5	(11.3)	借入金依存率	0.0	(0.0)			
				自己資本純利益率	9.3	(9.7)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)
				使用総資本経常利益率	10.2	(10.0)			

民間（NPO含む）との競合状況

一般企業と同様、競争入札で受注している。特に県の受注希望型入札は競争激化で受注困難。独自技術で各自治体に提案営業を実施している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況	
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	H26.7～H27.6	県発注売上	43,935 千円
			(売上に占める比率	32 %)
		H27.7～H28.6	県発注売上	41,060 千円
平成20年1月	改革基本方針改定（方針改定なし）		(売上に占める比率	16.5 %)
		H28.7～H29.6	県発注売上	47,897 千円
平成25年2月	改革基本方針改定（方針改定なし）		(売上に占める比率	13.7 %)
		H29.7～H30.6	県発注売上	39,241 千円
			(売上に占める比率	14.49 %)
		H30.7～R1.6	県発注売上	46,250 千円
			(売上に占める比率	15.9 %)
		R1.7～R2.6	県発注売上	39,287 千円
			(売上に占める比率	13.1 %)
		R2.7～R3.6	県発注売上	55,126 千円
			(売上に占める比率	17.0 %)

経営計画等の策定状況

〖第33期経営計画(R3.7～R4.6)〗 売上3.58億円 粗利率49.3% 営業利益39.3百万円(11.0%)、公会計データ整備事業、上下水道公営企業会計移行事業（適用拡大）、公共施設等総合管理計画改訂作成の受託を中心に経営目標を達成する。県内自治体に対して提案営業活動を推進する。

情報公開の取組状況

経営内容については長野県、長野市等へ報告・情報公開を実施しており、会社案内については、ホームページで公開している。

監査等結果

令和2年度 財政援助団体等(書面)監査（令和2年 12 月 16 日 ）

監査結果 ： 指摘事項なし

意 見 ： 内部統制の充実（県出資等外郭団体共通）

団体の課題等

〔団体記載欄〕

地方公会計業務の異動更新業務、個別管理計画（長寿命化計画）作成、公共施設等総合管理計画改訂業務に支えられたことや新規業務の上下水道公営企業会計移行業務（適用拡大）の受注が始まり、売上高は対計画比103%の325百万円を確保して黒字で決算を終了する事が出来た。

コロナ感染拡大に伴う営業活動に対策を講じながら、設立の目的でもある障害者雇用推進について、在籍者を安定的に継続雇用することが出来た。

今後も引き続き経営の強化を図りつつ、障がい者の業務マッチングを行いながら、障がい者雇用を推進していく。

〔県記載欄〕

今期の売上は、前期比108%、予算比103%の達成となり、粗利益率実績は過去最高実績を確保した。毎年継続して受注する保守・更新業務が増え、実行計画による進捗管理の徹底を行うなどの経営努力により、財政状況等に関する各種指標も問題なく、前年度に引き続き経営状況も良好である。

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する状況においても、テレワークを取り入れるなどの雇用環境を整えることにより、雇用する障がい者の安定的な雇用の継続を図っているが、引き続き新たな障がい者雇用に努力を要する。

県としては、障がい者の多数雇用事業所等に対する優先的な発注制度の活用により、必要な支援を行ってまいりたい。

様式２

【財務の状況】（商法法人用）

団体名：(株)長野協同データセンター

① 損益計算書の状況

（単位：千円）

		平成30年度	平成31年（令和元年）度	令和2年度
営業損益	営業収益（売上高）	289,297	300,890	324,843
	内県からの事業収入	46,250	39,287	55,126
	営業費用	265,790	269,630	292,649
	内売上原価	160,536	157,075	167,208
	内販売費及び一般管理費	105,254	112,555	125,440
	内役員報酬	26,920	30,195	39,299
	内従業員給与手当・賞与	20,487	20,981	22,458
	内減価償却費	1,588	1,593	1,543
	営業利益（損失）	23,507	31,260	32,195
営業外損益	営業外収益	5,887	3,070	2,058
	内受取利息	9	9	3
	営業外費用	24	346	23
	内支払利息	24	23	23
	営業外利益（損失）	5,862	2,723	2,035
経常利益（損失）		29,369	33,983	34,230
特別損益	特別利益	925	988	1,120
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	925	988	1,120
	特別損失	85	1,071	1,369
税引前当期利益		30,210	33,900	33,981
法人税等		10,310	11,638	11,433
当期利益（損失）		19,899	22,261	22,548
前期繰越利益（損失）		99,283	108,182	119,444
当期末未処分利益（損失）		119,182	130,443	141,992
利益処分	利益処分額	11,000	11,000	11,000
	役員賞与金			
	配当金	10,000	10,000	10,000
	その他	1,000	1,000	1,000
	次期繰越利益	108,182	119,444	130,992

② 貸借対照表の状況

		平成30年度	平成31年（令和元年）度	令和2年度
資産	流動資産	232,075	285,353	284,357
	内現金及び預金	188,401	239,745	263,718
	内売掛金	32,700	30,595	4,963
	固定資産	59,167	54,179	50,445
	有形固定資産	28,066	24,575	21,286
	内土地	0	0	0
	内建物	17,346	15,154	12,963
	無形固定資産	3,762	4,803	4,048
	投資等	27,340	24,800	25,111
	繰延資産	0	0	0
	資産合計	291,242	339,532	334,802
負債	流動負債	73,360	109,388	92,110
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	0	0	0
	負債合計	73,360	109,388	92,110
資本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	3,700	4,700	5,700
	その他の剰余金	114,182	125,444	136,992
	内当期末未処分利益	108,182	119,444	130,992
	資本合計	217,882	230,144	242,692
負債及び資本合計		291,242	339,532	334,802